

JUN通信

発行：日本共産党吉野川市議団



高木 純

市民の怒り沸騰で

レントゲン検診見直し

レントゲン検診の場所が100カ所も減らされ、市民の大きな怒りをかいましたが、市の担当課では、検診場所を増やすことや、時間を長くすること。また今まで一台だった検診車を2台に増やすことを検討しています。

市民の健康を守るためには、レントゲン検診で病気を早期発見することも必要です。多くの市民が検診できるように利便性を考えた改善策にしてほしいと思います。

「高すぎて払えない…」 それが市民の声なのに

国保税 一人あたり 10800円値上げ

収入が減る中で税金だけが上がる。「市役所くするのために、保険事業を市として旺盛に取りの増築より、国保税を下げてほしい」という市民の切実な声があるなか、今回、国保税の引き上げが決定されました。

今回の改正で所得200万円固定資産税5万円を払っている2人世帯では、国保税35万4千円となり、所得の18%をしめます。これでは、ますます払えなくなる人が増えるのではないのでしょうか。また負担の公平性を図ると言いかかっています。本市でも合併当時国庫負担うことで、今回は均等割額のみを引き上げで、赤ちゃんや子どもにも一律10800円の負担増となります。

他市では18歳未満の均等割額を3割減免しているところもあります。また、歳出を少な

くする自治体の本来の役目は市民生活を守ることです、こんな時に値上げは到底容認できません。国保会計の悪化の最大の原因は、本質的には

国が本来50%負担していたのを25%まで削減してきたことで、その分被保険者に負担がかかってきました。本市でも合併当時国庫負担が35%あったのが、21年度決算では25%まで減ってきています、金額にして4億円の減

市は負担を市民に転嫁するのではなく、医療費削減に努めると共に、社会保障にふさわしい国庫負担を強く国に要望すべきです

空前の健康ブームなのに…… 市民の健康作りに無関心？

市の保健事業は「お知らせ」だけ

今、空前の健康ブームと言われています。吉野川市でも体を使う運動を主体とした様々な催しに、たくさんの方が参加しています。市の教育委員会が主催するリバーサイドハーフマラソンは年々参加数が増加し、二千人に迫ろうとしています。また、美郷で行われている「美郷一周駅伝」は参加申し込みが殺到し、制限せざるをえないほどの「人気」ぶりです。

山川町商工会が主体となり行った「高越ウオーク」には二百三十三人が参加し、また、鴨島町の廃村を訪ねる「樋山地ウオーク」には百三十三人が参加したと報道されています。これら催しには、市外の参加者もいるとはいえず、吉野川市でも健康ブームが過熱していることはまちがいありません。

市は総合計画で、(住民が生涯を健康で生きがいを持って暮らせるよう、健康づくりに取り組む)ことになっていきます。そして、市民の健康が増進すれば、健康保険会計での医療費の削減にもつながります。市民の健康作りのためにウオーキングコースをまで造っている自治体もあります。吉野川市も計画に書いてあるとおりに、健康作りに取り組むべきです。



リバーサイドハーフマラソン (二〇一〇年)